

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第99期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 但中 秀隆
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 但中 秀隆
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月	第99期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,169,947	12,833,129	13,443,477	13,588,073	13,961,731
経常利益又は経常損失 () (千円)	718,222	235,994	182,703	467,561	311,474
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	626,379	57,921	508,423	827,259	362,573
包括利益 (千円)	-	-	609,451	783,390	290,212
純資産額 (千円)	8,602,993	8,592,810	7,889,329	7,082,376	6,858,414
総資産額 (千円)	17,882,991	21,774,157	20,340,737	18,935,127	18,213,480
1株当たり純資産額 (円)	652.53	653.29	601.88	541.88	517.75
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	57.50	4.41	38.86	63.41	27.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.87	39.63	38.68	37.28	37.53
自己資本利益率 (%)	7.32	0.68	6.46	11.72	5.30
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,322,448	1,225,697	2,431,142	473,518	1,433,280
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,944,553	4,023,853	1,305,228	489,618	572,076
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,802,462	1,943,939	675,703	2,294,929	617,128
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,676,470	1,853,825	2,304,036	973,400	1,221,221
従業員数 (人)	588	648	673	701	696
(外、平均臨時雇用人員)	(77)	(93)	(87)	(80)	(73)

回次 決算年月	第95期 平成21年 3月	第96期 平成22年 3月	第97期 平成23年 3月	第98期 平成24年 3月	第99期 平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,369,448	10,308,895	10,690,875	10,710,621	11,178,032
経常利益又は経常損失 () (千円)	337,499	2,341	213,030	750,917	213
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	207,796	164,214	650,824	1,021,742	21,576
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	8,584,044	8,360,517	7,528,452	6,524,047	6,645,603
総資産額 (千円)	17,885,186	21,157,452	19,684,035	17,941,315	17,578,307
1株当たり純資産額 (円)	654.26	638.25	575.92	500.87	503.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	19.07	12.52	49.74	78.32	1.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.00	39.52	38.25	36.36	37.81
自己資本利益率 (%)	2.42	1.96	8.64	15.66	0.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.21	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	323 (50)	388 (75)	397 (74)	399 (66)	401 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

4. 第96期、第97期、第98期及び第99期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)N Y グローカルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)H B C を日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
23年9月	大韓民国ソウルに(株)廣貴堂コリアを設立 タイ王国バンコクに(株)タイ廣貴堂を設立
24年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
25年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貫堂（以下当社という）および子会社14社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

(イ) 薬都広貫堂(株)、日本薬剤(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、広貫堂薬品販売(株)、トキワ広貫堂(株)、(株)ライフメディック、(株)廣貫堂コリア並びに(株)タイ廣貫堂は、当社の製品を仕入れ販売を行っております。

(ロ) 当社は、日本薬剤(株)並びに(株)廣貫堂コリアから商品の仕入れを行っております。

(ハ) 日本薬剤(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。

(ニ) 当社は、日本薬剤(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

(2) その他事業

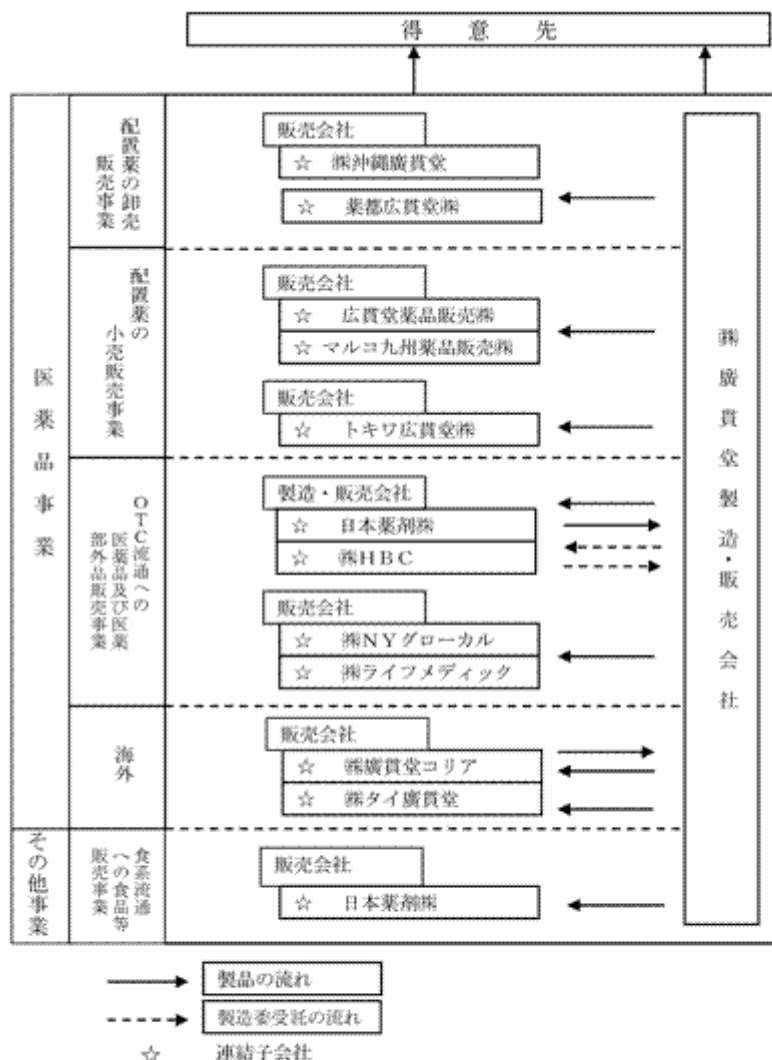
(イ) 日本薬剤(株)は当社の製品を仕入れ販売を行っております。

(ロ) 日本薬剤(株)は当社製品の一部について販売元になっております。

当社グループ会社は毎月グループ経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県 富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	93.61	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
(株)N Y グローカル	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
(株)廣食	富山県 富山市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の食品等の販売	
(株)廣貴堂コリア	大韓民国 ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100	当社への医薬部外品等の販売	
(株)タイ廣貴堂	タイ王国 バンコク	4,000 (千タイバーツ)	医薬品事業	49	当社への医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	67	当社への医薬部外品等の販売	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 1 特定子会社に該当しております。

4. 広貴堂薬品販売株式会社およびトキワ広貴堂株式会社につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成25年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社819百万円、トキワ広貴堂株式会社136百万円であります。

5. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	3,610,771千円
(2) 経常利益	7,900千円
(3) 当期純損失()	17,235千円
(4) 純資産額	198,586千円
(5) 総資産額	904,807千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	4,460,165千円
(2) 経常利益	52,958千円
(3) 当期純利益	45,599千円
(4) 純資産額	81,378千円
(5) 総資産額	1,182,402千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	2,005,396千円
(2) 経常損失()	185,092千円
(3) 当期純損失()	186,608千円
(4) 純資産額	819,518千円
(5) 総資産額	1,132,190千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	664 (62)
全社(共通)	32 (11)
合計	696 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (62)	36.2	11.6	4,300,948

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	310 (47)
全社(共通)	91 (15)
合計	401 (62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成25年3月31日現在356人であります。
又、上部団体には加盟しておりません。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協動的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済は回復基調にあるものの、ユーロ圏で発生した金融危機や米国が今日まで財政問題について決定的な解決策を見い出せていない事による円高が、いまだ震災からの復興途上にあるわが国経済にとって大きな負担となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は前述の記録的な円高の影響を受け、特に輸出産業に打撃を与え、電機産業等で大幅なリスラクチャリングが発表される事態となりました。暗いニュースの続く前半でしたが、12月に約3年ぶりに自由民主党が政権を奪還すると、著しく低い政策金利を中心とする緩和的な金融政策「通称、アベノミクス」を打ち出し、円安株高の状況を作り出す等、わが国経済が緩やかに回復する期待を持たせる後半でした。

このような事業環境の下、当社グループは引き続き事業主体毎（配置薬卸・直販、ヘルスケア事業、医薬品製造受託、グローバル事業等）に積極的にリスクに立ち向かう姿勢を明確にし、一方で収益の改善を図るため不採算事業の整理及びグループ会社の統合による効率化等、コストカットに努めてまいりました。

医薬品製造受託事業は平成22年度に竣工した呉羽工場を主体として、5年後の医薬品製造受託事業倍増を目指し、積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、呉羽工場での新規製造受託先を獲得し、平成23年度、24年度と徐々に生産量を増やしてまいりました。また、平成27年度より売上計上が見込める、呉羽工場未実装部分を活用した大規模医薬品製造受託が決定し、呉羽工場の稼働率が大幅に高まる事となりました。

未曾有の天災であった東日本大震災は、当社グループの伝統的な事業である配置薬卸・直販事業に大きなダメージを与えましたが、仮設住宅への配置業務を実施し、社員を雇用する事により微力ではありますが、被災地の復興にお役に立ちながら業績の回復に努めてまいりました。もとより配置薬事業は個人帳主様の減少、そのお客様の高齢化と過去からの流れは止めるべくもありません。弊社では後継者のいらっしゃる個人帳主様の懸念を廣貴堂薬品販売(株)で買い取らせていただき、その事業の継続を通じて薬都富山の伝統を守り続けてまいります。

次に事業収益の改善を図るため、様々な対応策を打ち出してきました。10月には、食系流通部門で重複の見られた日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併し、コスト削減効果を生み出しました。合併後は、日本薬剤(株)の食品部門として、新たな食系販売スタイルの確立を目指します。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,961,731千円	〔前年同期	13,588,073千円	前年同期比	2.75%増〕
営業損失()	577,526千円	〔前年同期	505,880千円		
経常損失()	311,474千円	〔前年同期	467,561千円		
当期純損失()	362,573千円	〔前年同期	827,259千円		

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、医薬品OEM受託事業、グローバル事業及びリテール事業他に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売は下落傾向にあります。売上高は3,610,771千円となり、前年同期と比べ20,125千円(0.56%)増加し底を打ちました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした販売戦略及び、富山県内企業における健康飲料置き冷蔵庫事業を前連結会計年度に引き続き推進し、売上高は2,223,411千円となり、前年同期と比べ13,350千円(0.60%)増加しました。

ヘルスケア事業におきましては、例年の猛暑という気候条件も追い風となり、基幹商品である100mlドリンクの付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は4,499,407千円となり、前年同期に比べ194,440千円(4.51%)増加しました。

医薬品OEM受託事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とOEM生産の受注量増加を図りました結果、売上高は3,229,813千円となり、前年同期に比べ163,125千円(5.31%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は108,878千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、通信販売及び企業健保組合等への売上高は95,268千円、合計で204,147千円となり、前年同期と比べ62,338千円(43.95%)増加しました。

その他事業は、日本薬剤(株)が行う食品流通事業と(株)廣貴堂が行うITソリューション事業に分類され、それぞれの売上高は184,595千円、9,585千円であり、合計で194,180千円となり、前年同期と比べ79,721千円(29.10%)減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費が1,590,966千円になり、投資活動の結果使用した資金572,076千円及び、銀行借入金（純額）を270,466千円（純額）返済し、リース債務を435,888千円返済したことをカバーし、前連結会計年度末に比べ247,821千円増加し、当連結会計年度には1,221,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,433,280千円（前期比202.6%増）となりました。これは主に、減価償却費1,590,966千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、572,076千円（前連結会計年度は489,618千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得451,714千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、617,128千円（前期比73.1%減）となりました。これは短期借入金803,022千円増加したものの、長期借入金の返済額1,073,488千円及びリース債務の返済額435,888千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	5,185,874	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における医薬品OEM受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,801,431	56.48	364,935	195.10

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	13,767,551	103.4
その他事業(千円)	194,180	70.8
合計(千円)	13,961,731	102.7

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)(受託)	2,504,361	18.43	2,239,281	16.03

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界は、TPP交渉参加への議論、医療制度改革に端を発した医療費抑制政策、加えて景気低迷の影響により医療用医薬品・一般用医薬品ともに需要が減退し、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは平成20年度に現行の中期5か年計画を策定し、当連結会計年度が同計画最終年度にあたりました。そして、翌連結会計年度は、新たな中期5か年計画のスタートとなります。

困難な事業環境に立ち向かうべく、新たな中期5か年計画の中では以下の5つの事業方針を策定いたしました。

セルフメディケーションを推進する新製品開発

お客様の声を反映した「NB商品開発」と、広貴堂ブランドの育成

新製品を生み出す独自技術開発

チュアブル剤、口腔内崩壊錠など特色ある技術で差別化した製品開発

セルフメディケーションを推進する業態改革

配置事業で培ったお客様という資産をベースにした、新たなビジネスモデルの構築

環境変化に素早く対応し、目標必達への企業文化革新

意思決定プロセス、ガバナンス体制の変革

人材開発と事業（市場と生産）のグローバル化

海外事業拡大（海外売上比率10%以上）

海外M&Aの積極的な検討、海外からの人材発掘と確保

中期5か年計画1年目である翌連結会計年度は、上記事業計画を達成するため、以下の2大方針を掲げて事業に取り組みます。

「売上重視」から「収益構造改善」へ方針転換

コスト削減の中での「成長戦略」の推進

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) OTC市場の動向について

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

(4) 食品市場の動向について

日本薬剤㈱の周辺事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発・人材育成について

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっており、

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループがとっている販売制度について

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長5ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。

この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業再編等について

当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債13億73百万円、長期有利子負債32億9百万円、合計で45億83百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(10) 資材調達について

当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制等について

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。

万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 種々の訴訟について

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

(13) 個人情報について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売株式会社は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度の実績におきましても、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失・当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況、7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、営業キャッシュ・フローは潤沢であり継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたりリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社の日本薬劑㈱と廣貴堂メディフーズ㈱は、平成24年10月1日を効力発生日として、日本薬劑㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

6【研究開発活動】

平成25年4月より新しい中期経営計画の策定に基づいて研究開発活動を進めることとなりました。ただ本年以降においても昨年度からのテーマを継続しております。

平成24年度下半期の状況ですが、昨年より稼働した滑川工場の600bpmラインに対応した30mL・50mL製品の開発に注力しています。中でも葛根湯内服液のエクステンション製品として現在製造販売をしている澄明タイプに加え原料が安価な葛根湯エキスをを用いての製品化に取り組んできました。30mLは昨年9月に製造販売承認申請を行っており、本年9月に商品化の予定です。また7月には45mLバージョンの製造販売申請を行う予定で、ラインナップの拡充に努めています。600bpmラインを新設するにあたり予定しておりました、受託品目の生薬主体の30mL滋養強壯剤も予定通り製造販売しております。

その他液剤では100mLドリンクについて、これまで発売しておりました製品のリニューアルを進めてきており、下半期では製造販売承認申請中の3品目について実生産バリデーションの実施から適合性調査までを行っており、3月までに全て製造販売承認が下附されました。

その他液剤では海外向けの製品の開発依頼等があり、処方設計から安定性試験を実施し、輸出専用品として開発を進めてまいりました。4月に関係部門に資料を提出したところであります。

固形剤では、従来より販売しております春寿につきましても、使用している原料の一部が製造中止になることから、新しくリニューアル(販売名：春寿S)することで検討してまいりました。下半期では春寿Sの工業化検討を実施し、この5～6月にはバリデーションを実施する予定であります。

平成24年度下半期に申請した品目は、ビタミン含有保健内服液剤(100mL)2品目、睡眠導入剤(30mL)1品目、固形剤ではアセトアミノフェン主薬の解熱鎮痛チュアブル錠の1品目(2アイテム)であります。

技術開発については引き続き徐放化技術と口腔内速崩錠の検討を進めております。下半期には検討しておりました解熱鎮痛チュアブル錠につきましても安定性試験や工業化検討などを実施し、製造販売承認申請を行っております。

製剤開発部では医薬品事業部からの依頼もあり、新規製品の共同開発やOEM提供の案件など、大手メーカーとの共同業務が多くなってきております。固形剤・液剤ともに受託製造案件を大事にして一つ一つ着実に成果に結び付けてまいります。

また、製剤技術部では引き続き医療用医薬品の製剤開発を進めております。これまでラボスケールのプロトタイプは要求品質を実現し、下期には1製剤について工業化検討行ってまいりました。また、今後治験薬を製造するにあたり、治験薬GMPの体制を見直す必要があると考え、関係各部門との調整を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、600百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存し、当連結会計年度が経常損失となり、翌連結会計年度（平成25年度）においても経常利益の見込が不透明であるため、繰延税金資産を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は13,961百万円（前年同期比2.7%増）、経常損失は311百万円（前年同期は467百万円）、税金等調整前当期純損失は310百万円（前年同期は503百万円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

売上高の分析

当グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向は一段と続くものの、当事業における売上高は3,610百万円（前年同期比0.56%増）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてあるものの、販売主体を健康食品から広貴堂製品の販売に注力する一方、富山県と沖縄県にて事業所に冷蔵庫を設置するオフィスドリンク配置サービスにも注力した結果、当事業における売上高は2,223百万円（前年同期比0.60%増）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めた結果、夏場の猛暑のドリンク需要に支えられ、当事業における売上高は4,499百万円（前年同期比4.51%増）となりました。

〔医薬品OEM受託事業〕

医薬品OEM受託事業におきましては、前連結会計年度に医薬品受託用の呉羽工場の稼働とともに、製造受託品目の拡大に努めた結果、当事業における売上高は3,229百万円（前年同期比5.31%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,314百万円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費52百万円減少（前年同期比2.3%減）、営業経費104百万円増加（前年同期比5.3%増）、減価償却費76百万円減少（前年同期比42.1%減）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、負ののれん発生益3百万円、また特別損失として、投資有価証券評価損2百万円を計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,221百万円であり、前連結会計年度に比べ247百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

売上債権の残高は前連結会計年度と比較して24百万円の減少、仕入債務の残高は前連結会計年度と比較して272百万円増加しております。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。呉羽工場に対し381,745千円（自己資金）、更に本社工場における固形製剤増産設備に対し112,096千円（自己資金）、滑川工場に対し35,172千円（自己資金）、よって当連結会計年度の設備投資の総額（取得ベース）は529,013千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械、装置 及び車両運 搬具 （千円）	土地 （面積㎡） （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社、本社工場 （富山県富山市）	医薬品 事業	総合総括業務、 医薬品の製造 設備、研究、販 売業務設備	1,071,239	491,002	3,893 (21,242)	13,063	35,317	1,614,516	307 (36)
滑川工場 （富山県滑川市）	"	医薬品の製造 設備	935,594	130,176	350,494 (35,048)	788,176	28,714	2,233,157	41 (3)
呉羽工場 （富山県富山市）	"	医薬品の製造 設備	1,557,289	986,169	-	1,301,122	49,714	3,894,296	40 (1)
企画開発部 （富山県富山市）	"	医薬品の販売 業務設備	24,895	-	-	1,420	630	26,946	5 (13)
OTC事業部 （富山県富山市）	"	医薬品の販売 業務設備	-	-	-	12,269	555	12,824	8 (9)
薬都広貴堂㈱ 東京支店 （東京都世田谷区）	"	医薬品の販売 業務設備	52,281	-	277,490 (299)	-	-	329,771	-
広貴堂薬品販売㈱ 札幌営業所 （北海道札幌市東区）	"	医薬品の販売 業務設備	532	-	22,674 (462)	-	-	23,206	-
広貴堂薬品販売㈱ 仙台営業所 （宮城県仙台市宮城野区）	"	医薬品の販売 業務設備	5,324	-	23,344 (387)	-	-	28,668	-
計			3,647,155	1,607,348	677,896 (57,438)	2,116,053	114,932	8,163,387	401 (62)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	1,081	-	-	42,990	3,511	47,583	223 (2)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	IT関連 業務設備	10,787	-	53 (579)	-	516	11,357	-
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	834	-	-	10,437	139	11,410	27 (3)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	9,373	63	9,437	25 (5)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	300	-	-	1,069	-	1,369	12
計				13,003	-	53 (579)	63,870	4,231	81,158	287 (10)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)廣貴堂 コリア	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	3,269	-	-	739	4,009	5
(株)タイ廣貴堂	本社 (タイ王国 バンコク)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	857	857	3 (1)
計				-	3,269	-	-	1,597	4,866	8 (1)

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	216 (21)	-	22,762
滑川工場 (富山県滑川市)	医薬品事業	生産設備	41 (3)	-	61
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	-	40 (1)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
本社工場	富山県 富山市	医薬品事業	包装機 集積・ピロー ・カートナー	270,714	-	借入金 又は自 己資金	平成25年7月	平成26年5月	生産能力 100%増加
呉羽工場	富山県 富山市	医薬品事業	2層錠対応 設備投資	68,000	-	借入金 又は自 己資金	平成25年7月	平成26年12月	生産能力 100%増加

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当
発行株式種類 普通株式
発行数 3,000,000株
1株の発行価額 500円
うち資本組入額 250円
うち資本準備金積立額 250円

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	5	-	87	-	-	688	780	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	-	5,823	-	-	5,304	12,924	456,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.90	-	45.05	-	-	41.03	100.00	-

(注) 自己株式176,180株は、「個人その他」に176単元、「単元未満株式の状況」に180株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,092	38.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,748,000	12,748	-
単元未満株式	普通株式 456,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,748	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	176,000	-	176,000	1.31
計	-	176,000	-	176,000	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,548	10,774,000
当期間における取得自己株式	1,482	741,000

当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	200,000	100,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	357	178,500
保有自己株式数	176,180	-	177,305	-

当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

当事業年度配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 取締役会決議	66,019千円	5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者	塩井 保彦	昭和29年 8月10日生	昭和60年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 9月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成14年 6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年 4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年 4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年 4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グロー バル事業推進担当 平成25年 4月 当社代表取締役 平成25年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	593
取締役社長	最高執行役員	飯田 光孝	昭和31年11月27日生	平成24年 7月 当社入社 当社執行役員グローバル事 業担当(タイ駐在) 平成24年11月 当社上席執行役員 経営戦略 ・グローバル事業担当 平成25年 4月 当社最高執行役員 平成25年 6月 当社取締役社長(現)	(注) 3	-
取締役		竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社生産本部製造部長 平成15年 6月 当社生産本部製造部長 兼 生産業務部長 平成17年 4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成18年 4月 当社執行役員 生産本部副本 部長 兼 生産企画統括 平成18年 6月 当社執行役員 生産本部本 部長 兼 生産企画統括 平成20年 4月 当社最高執行役員 平成20年 6月 当社取締役(現) 平成23年 4月 本社担当 平成24年 4月 生産・開発・医薬品事業担 当	(注) 3	8
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年 6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年 8月27日生	昭和58年 2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年 3月 同社取締役 昭和62年 3月 同社常務取締役 平成元年 3月 同社代表取締役専務 平成12年 1月 同社代表取締役社長(現) 平成12年 1月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成15年 3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成18年 3月 太閤山観光株式会社 代表取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年 1月31日生	昭和40年 4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年 2月 同社取締役 医薬品本部長 平成 2年12月 同社常務取締役 営業本部長 同社専務取締役 富山事業所 平成 9年 6月 長 同社取締役 兼 専務執行役 富山事業所長 兼 生産部門 平成12年 6月 長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役経営 企画担当 平成19年 6月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		済木 育夫	昭和26年 6月12日生	昭和54年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助手 昭和58年 7月 医学博士(大阪大学) 昭和59年 2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr.I.J.Fideler) 2 年間留学 平成 4年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助教授 平成 5年12月 富山大学 和漢薬研究所病態 生化学部門 教授 平成17年10月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 病態生化学分野 教授 平成18年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所長 平成18年 4月 日本学術振興会 タイ拠点大 学交流事業コーディネー ター 平成18年12月 北京大学医学部 客座(客 員)教授 平成21年 4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 平成23年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成24年 6月 当社取締役(現) 平成25年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所教授(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		城石 修	昭和23年 3月30日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社生産本部製造部長 平成12年 6月 当社取締役製造部長 平成14年 6月 当社取締役統括執行役員 生産本部統括 平成15年 4月 当社取締役執行役員 生産本部担当 平成15年 6月 当社執行役員 財務統括責任者 兼 事業支 援本部経理グループ担当部 長 平成19年 4月 当社執行役員 財務統括責任者 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	12
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和53年 4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本 部長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサ ルタント 代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コ ミュニケーションズ(旧株 式会社トリニティコンサル タント)代表取締役社長退 任 平成18年10月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						613

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗、阿部武夫並びに済木育夫は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。
3. 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり9名で構成されております。

役名	氏名	担当
上席執行役員	吉岡 毅	製剤技術部長
上席執行役員	境井 洋	医薬品事業部長
執行役員	但中 秀隆	財務部長
執行役員	岩城 裕一	総務人事部長
執行役員	稲場 豊	システム部長
執行役員	西野 嘉洋	OTC事業部長
執行役員	吉見 和宏	企画開発部長
執行役員	新木 彰宏	医薬品事業担当
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長 兼 生産技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役4名を含めた7名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年7回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

c．常勤役員会

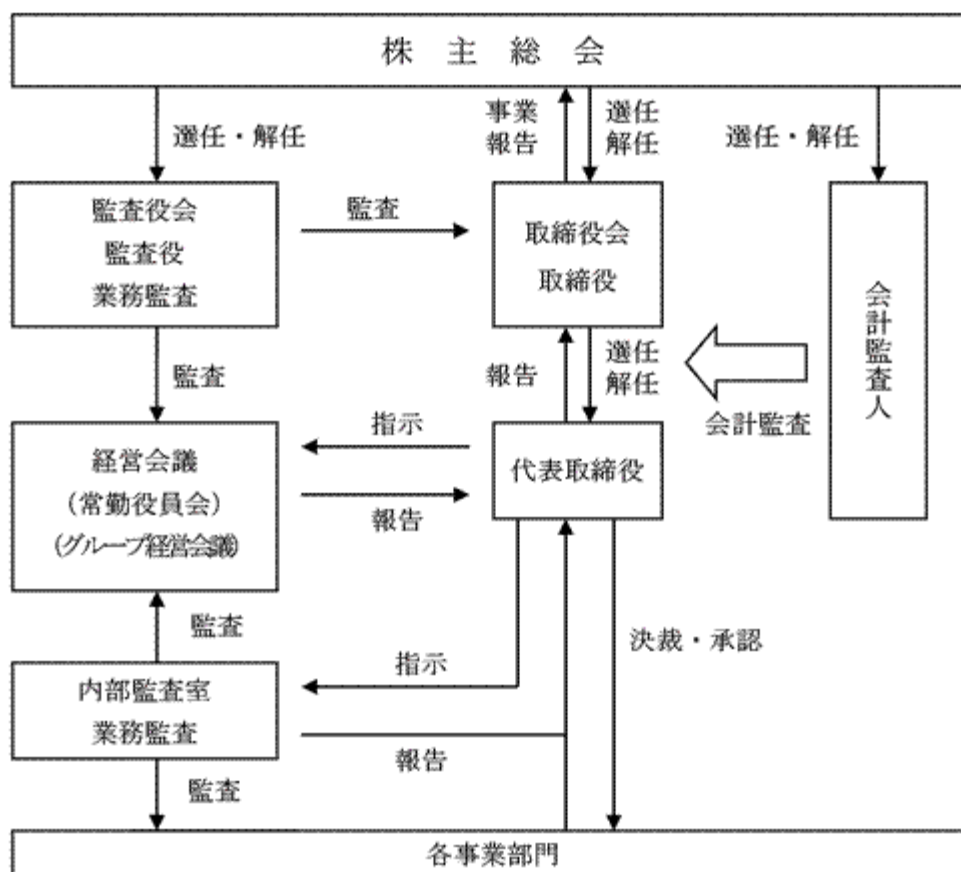
社内取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．グループ経営会議

本社取締役、常勤監査役、執行役員、内部監査室長他及び各グループ会社社長により構成し、毎月1回開催しております。

年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ . 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二 . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的の実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは中間・期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ホ . 会計監査の状況

当社の会計監査人は養和監査法人であり、当社と養和監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村井正昭氏、四十物政憲氏であり、監査年数は両氏とも2年間であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：金元輝氏、長谷場達雄氏、金子重人氏、河合明弘氏、野中慶治氏

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役阿部武夫氏、済木育夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人養和監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額

取締役 81,596千円（うち社外取締役 3,375千円）

監査役 12,725千円（うち社外監査役 2,520千円）

ロ. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ. 当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ. 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,570	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,570	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な詳細を定めておりませんが、監査公認会計士の独立性を損ねない範囲で、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,748	2,054,690
受取手形及び売掛金	3,647,167 ³	3,622,684 ³
商品及び製品	2,280,717	2,240,625
仕掛品	582,306	598,737
原材料及び貯蔵品	397,401	413,019
未収入金	479,844	19,679
仮払金	120,849	129,954
その他	2,462	2,673
貸倒引当金	246,626	208,978
流動資産合計	9,075,871	8,873,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,019,753 ¹	8,273,943 ¹
減価償却累計額	4,305,053	4,613,783
建物及び構築物(純額)	3,714,699 ¹	3,660,159 ¹
機械装置及び運搬具	8,396,531	8,682,615
減価償却累計額	6,385,636	7,071,996
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,894	1,610,618
土地	677,949 ¹	677,949 ¹
リース資産	2,791,388	3,227,455
減価償却累計額	605,271	1,047,531
リース資産(純額)	2,186,116	2,179,924
建設仮勘定	41,778	32,778
その他	439,039	450,133
減価償却累計額	317,736	362,150
その他(純額)	121,302	87,983
有形固定資産合計	8,752,741	8,249,413
無形固定資産		
のれん	21,320	15,338
ソフトウェア	273,788	186,600
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	299,472	206,301
投資その他の資産		
投資有価証券	538,933 ¹	632,352 ¹
長期貸付金	32,775	30,814
その他	235,333	221,512
投資その他の資産合計	807,042	884,679
固定資産合計	9,859,256	9,340,394
資産合計	18,935,127	18,213,480

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,727,386	3 2,884,460
短期借入金	1, 2 1,373,488	1, 2 2,150,284
未払金	399,680	330,687
リース債務	395,511	421,909
未払法人税等	315,362	23,516
未払消費税等	115,840	73,986
前受金	182,919	148,609
賞与引当金	163,567	157,591
金利スワップ	63,294	46,492
その他	455,985	442,291
流動負債合計	6,193,036	6,679,829
固定負債		
長期借入金	1, 2 3,209,877	1, 2 2,162,614
リース債務	1,975,507	1,974,254
繰延税金負債	105,980	161,715
退職給付引当金	341,202	355,014
負ののれん	10,855	5,347
その他	16,291	16,291
固定負債合計	5,659,714	4,675,237
負債合計	11,852,751	11,355,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	3,207,187	2,820,098
自己株式	177,316	88,090
株主資本合計	7,045,698	6,747,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,473	137,093
繰延ヘッジ損益	63,294	46,492
為替換算調整勘定	366	2,070
その他の包括利益累計額合計	12,545	88,530
少数株主持分	24,132	22,047
純資産合計	7,082,376	6,858,414
負債純資産合計	18,935,127	18,213,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	13,588,073	13,961,731
売上原価	3 9,755,493	3, 5 10,225,037
売上総利益	3,832,579	3,736,694
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 3,267,274	1, 3 3,689,030
一般管理費	2 1,071,185	2 625,190
販売費及び一般管理費合計	4,338,460	4,314,221
営業損失()	505,880	577,526
営業外収益		
受取利息	4,839	3,178
受取配当金	17,129	12,813
雑収入	211,706	412,316
負ののれん償却額	6,343	3,263
その他	47,627	45,068
営業外収益合計	287,647	476,640
営業外費用		
支払利息	186,465	186,878
売上歩引	5,318	4,952
その他	57,544	18,757
営業外費用合計	249,328	210,588
経常損失()	467,561	311,474
特別利益		
負ののれん発生益	251	3,303
特別利益合計	251	3,303
特別損失		
投資有価証券評価損	34,341	2,217
その他の特別損失	1,964	-
特別損失合計	36,306	2,217
税金等調整前当期純損失()	503,616	310,389
法人税、住民税及び事業税	90,168	58,710
過年度法人税等	233,750	-
法人税等調整額	3,151	2,902
法人税等合計	320,767	55,808
少数株主損益調整前当期純損失()	824,383	366,197
少数株主利益又は少数株主損失()	2,876	3,623
当期純損失()	827,259	362,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	824,383	366,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,629	61,619
繰延ヘッジ損益	15,996	16,802
為替換算調整勘定	366	2,436
その他の包括利益合計	40,992	75,984
	1, 2	1, 2
包括利益	783,390	290,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,267	286,588
少数株主に係る包括利益	2,876	3,623

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
当期首残高	1,870,827	1,870,827
当期末残高	1,870,827	1,870,827
利益剰余金		
当期首残高	4,034,446	3,207,187
当期変動額		
当期純損失()	827,259	362,573
その他	-	24,515
当期変動額合計	827,259	387,088
当期末残高	3,207,187	2,820,098
自己株式		
当期首残高	154,027	177,316
当期変動額		
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分	-	100,000
当期変動額合計	23,288	89,226
当期末残高	177,316	88,090
株主資本合計		
当期首残高	7,896,247	7,045,698
当期変動額		
当期純損失()	827,259	362,573
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分	-	100,000
その他	-	24,515
当期変動額合計	850,548	297,862
当期末残高	7,045,698	6,747,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,844	75,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,629	61,619
当期変動額合計	24,629	61,619
当期末残高	75,473	137,093
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,996	16,802
当期変動額合計	15,996	16,802
当期末残高	63,294	46,492
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	2,436
当期変動額合計	366	2,436
当期末残高	366	2,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,446	12,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,992	75,984
当期変動額合計	40,992	75,984
当期末残高	12,545	88,530
少数株主持分		
当期首残高	21,529	24,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	2,084
当期変動額合計	2,602	2,084
当期末残高	24,132	22,047
純資産合計		
当期首残高	7,889,329	7,082,376
当期変動額		
当期純損失（ ）	827,259	362,573
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分	-	100,000
その他	-	24,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,595	73,900
当期変動額合計	806,953	223,962
当期末残高	7,082,376	6,858,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	503,616	310,389
減価償却費	1,687,926	1,590,966
負ののれん償却額	7,465	5,508
のれん償却額	1,122	2,244
賃貸資産減価償却費	5,014	5,094
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,855	37,648
賞与引当金の増減額 (は減少)	847	5,977
退職給付引当金の増減額 (は減少)	22,756	13,813
受取利息及び受取配当金	21,969	15,992
支払利息	186,465	186,878
為替差損益 (は益)	1,157	3,745
投資有価証券評価損益 (は益)	34,341	2,217
有形固定資産除却損	4,188	-
たな卸資産評価損	-	156,901
たな卸資産廃棄損	-	12,445
たな卸資産処分損	39,860	-
負ののれん発生益	252	3,303
未収入金の増減額 (は増加)	437,589	-
売上債権の増減額 (は増加)	212,339	24,483
たな卸資産の増減額 (は増加)	164,330	148,859
その他の流動資産の増減額 (は増加)	39,221	450,852
仕入債務の増減額 (は減少)	134,617	272,987
未払消費税等の増減額 (は減少)	99,739	41,854
その他の流動負債の増減額 (は減少)	625	119,435
その他	139,837	71,447
小計	675,926	1,954,723
利息及び配当金の受取額	21,969	15,992
支払利息の支払額	186,465	186,878
法人税等の支払額	37,912	350,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,518	1,433,280

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	838,349	833,470
定期預金の払戻による収入	1,538,107	838,348
有形固定資産の取得による支出	226,651	451,714
無形固定資産の取得による支出	68,006	18,615
投資有価証券の取得による支出	119	239
投資有価証券の売却による収入	583	345
出資金の払込による支出	1,001	-
出資金の売却による収入	-	140
子会社株式の取得による支出	11,242	261
長期貸付金の回収による収入	3,706	4,111
長期貸付けによる支出	5,970	2,150
敷金及び保証金の差入による支出	10,195	2,731
敷金及び保証金の回収による収入	2,644	1,939
その他	106,111	107,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,618	572,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700,000	803,022
長期借入れによる収入	960,000	-
長期借入金の返済による支出	1,213,497	1,073,488
自己株式の取得による支出	23,979	10,774
自己株式の売却による収入	690	100,000
リース債務の返済による支出	318,143	435,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,929	617,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	3,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,330,636	247,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,036	973,400
現金及び現金同等物の期末残高	973,400	1,221,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。なお、当連結会計年度において、(株)廣食、廣貴堂香港有限公司を設立したため、連結の範囲に含めてあります。また、廣貴堂メディアフーズ(株)については、平成24年10月1日で連結子会社の日本薬剤(株)と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)廣貴堂コリア	6月30日 * 1
(株)タイ廣貴堂	2月末日 * 1

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、副資材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が20,213千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,213千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,953,840千円	2,982,258千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	16,212	22,476
計	3,324,439	3,359,122

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,073,488千円	887,263千円
長期借入金	3,209,877	1,842,614
計	4,283,365	2,729,877

2 当社においては、呉羽工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
組成金額	2,280,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	2,280,000	1,800,000
差引額	-	-

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	149,076千円	139,628千円
支払手形	103,605千円	121,768千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料賞与手当	1,490,966千円	1,467,122千円
賞与引当金繰入額	67,263	69,072
法定福利費	218,971	214,987
発送費	594,510	604,501
広告宣伝費	18,974	22,867
販売促進費	75,032	70,477
減価償却費	100,001	57,336
貸倒損失	12,997	37,181
貸倒引当金繰入額	247,800	-
貸倒引当金戻入額	-	88,351

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与手当	389,635千円	345,907千円
賞与引当金繰入額	17,646	18,289
法定福利費	55,030	49,426
租税及び課金	40,855	23,328
雑費	81,691	85,175
退職給付費用	10,872	11,014
減価償却費	80,663	47,245

3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	484,026千円	600,250千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

場所	用途	種類
本社工場 富山県富山市	医薬品製造設備	機械装置建物及び土地等
滑川工場 富山県滑川市	医薬品製造設備	機械装置建物及び土地等
呉羽工場 富山県富山市	医薬品製造設備	機械装置建物
薬都廣貴堂(株) 東京支店 東京都世田谷区	医薬品販売業務設備	土地

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	- 千円	156,901千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,815千円	61,620千円
組替調整額	34,341	34,122
計	32,526	95,741
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,996	16,802
組替調整額	-	-
計	15,996	16,802
為替換算調整勘定：		
当期発生額	366	2,436
組替調整額	-	-
計	366	2,436
税効果調整前合計	48,888	110,106
税効果額	7,897	34,122
その他の包括利益合計	40,992	75,984

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	32,526千円	95,741千円
税効果額	7,897	34,122
税効果調整後	24,629	61,619
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	15,996	16,802
税効果額	-	-
税効果調整後	15,996	16,802
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	366	2,436
税効果額	-	-
税効果調整後	366	2,436
その他の包括利益合計		
税効果調整前	48,888	110,107
税効果額	7,897	34,122
税効果調整後	40,992	75,984

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	308	47	1	354
合計	308	47	1	354

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年5月25日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	354	21	200	176
合計	354	21	200	176

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200千株は、第三者割当増資による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	66,019	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,811,748千円	2,054,691千円
預入期間が3か月を超える定期預金	838,348	833,470
現金及び現金同等物	973,400	1,221,221

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(1,753台)、本社工場の機械設備、車輛(26台)、複合機(10台)、自動体外式除細動器及び小型硬貨選別機であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
工具器具及び備品	28,776	19,031	9,745
合計	417,506	388,324	29,182

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	388,730	-
工具器具及び備品	28,776	23,971	4,805
合計	417,506	412,701	4,805

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,940	3,014
1年超	3,014	-
合計	26,955	3,014

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、利息相当額の算定方法及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	82,500	23,392
減価償却費相当額	82,093	23,257
支払利息相当額	205	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行当に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,811,748	1,811,748	
(2) 受取手形及び売掛金	3,647,167	3,400,541	246,626
貸倒引当金	246,626		246,626
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	461,018	461,018	
(4) 長期貸付金	32,775	32,775	
資産計	5,706,082	5,706,082	
(1) 支払手形及び買掛金	2,727,386	2,727,386	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,073,488	1,073,488	
(4) 未払金	399,680	399,680	
(5) リース債務（流動負債）	395,511	395,511	
(6) 長期借入金	3,209,877	3,209,877	
(7) リース債務（固定負債）	1,975,507	1,914,578	60,929
負債計	10,081,449	10,020,520	60,929
デリバティブ取引	63,294	63,294	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,054,690	2,054,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,622,684	3,413,706	208,978
貸倒引当金	208,978	-	208,978
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	556,988	556,988	-
(4) 長期貸付金	30,814	30,814	-
資産計	6,056,198	6,056,198	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,884,460	2,884,460	-
(2) 短期借入金	1,103,021	1,103,021	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,047,263	1,047,263	-
(4) 未払金	330,687	330,687	-
(5) リース債務（流動負債）	421,909	421,909	-
(6) 長期借入金	2,162,614	2,162,614	-
(7) リース債務（固定負債）	1,974,254	1,882,573	91,681
負債計	9,924,208	9,832,527	91,681
デリバティブ取引	46,492	46,492	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

帳簿価額によっております。

(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	77,582	75,364
非上場債券	333	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,784,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,596,873	50,294	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	5,697	15,341	11,683	2,319
合計	5,387,415	65,635	11,683	2,319

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,027,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,563,268	59,416	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	4,199	13,635	11,508	-
合計	5,595,128	73,051	11,508	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,073,488	1,027,272	853,814	793,600	515,200	-
リース債務	395,511	359,948	337,587	341,447	343,487	593,038
合計	1,768,999	1,387,220	1,191,401	1,135,047	858,687	593,038

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,103,021	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,047,263	853,814	793,600	515,200	-	-
リース債務	421,909	393,695	399,737	402,939	394,668	383,215
合計	2,572,193	1,247,509	1,193,337	918,139	394,668	383,215

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	416,762	299,490	117,272
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	416,762	299,490	117,272
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,255	44,259	4
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	44,255	44,259	4
	合計	461,018	343,750	117,268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	556,988	343,978	213,010
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	556,988	343,978	213,010
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	556,988	343,978	213,010

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,249千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34,341千円（その他有価証券の株式34,341千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,217千円（その他有価証券の株式2,217千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動 受取・固定支払	長期借入金	3,093,620	2,320,330	63,294
合 計			3,093,620	2,320,330	63,294

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動 受取・固定支払	長期借入金	2,160,000	1,560,000	46,492
合 計			2,160,000	1,560,000	46,492

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	359,687	355,183
(2) 年金資産（千円）	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	359,687	355,183
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	18,485	169
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	341,202	355,014
(7) 前払年金費用（千円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	341,202	355,014

（注）1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用(千円)	43,143	53,032
(1) 勤務費用(千円)	33,139	40,690
(2) 利息費用(千円)	5,242	5,377
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,762	6,965

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,690千円	44,664千円
未払事業税	5,039	2,739
未払費用(法定福利費)	6,559	6,446
その他	28,364	22,376
計	85,652	76,225
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	121,412	125,591
減価償却費	11,679	7,699
繰越欠損金	818,166	632,882
計	951,257	766,172
繰延税金資産小計	1,036,909	842,397
評価性引当額	1,036,909	842,397
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	41,794	75,916
固定資産圧縮積立金	64,186	85,798
計	105,980	161,715
繰延税金資産(負債)の純額	105,980	161,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	35.6%
(調整)		
回収可能性の検討による差異(評価性引当額)	45.9	58.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割等	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	8.7
黒字会社の認識税金	9.6	-
過年度追徴税	46.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	17.9

(企業結合等関係)

当社子会社の日本薬剤㈱と廣貫堂メディフーズ㈱は、平成24年10月1日を効力発生日として、日本薬剤㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、投資その他の資産のその他に含まれております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借開始から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	22,191千円	20,099千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,152	1,457
資産除去債務の履行による減少額	5,012	5,094
その他増減額(は減少)	2,232	975
期末残高	20,099	15,487

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,314,171	273,902	13,588,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,794,654	87,633	7,882,288
計	21,108,825	361,535	21,470,361
セグメント利益又は損失（ ）	31,724	13,024	18,699
セグメント資産	20,767,441	239,708	21,007,149
セグメント負債	11,852,751	-	11,852,751
その他の項目			
減価償却費	1,680,954	6,972	1,687,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	240,377	828	239,548

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,767,551	194,180	13,961,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,009,188	-	9,009,188
計	22,776,740	194,180	22,970,920
セグメント損失（ ）	233,340	17,748	251,089
セグメント資産	20,455,097	181,594	20,636,691
セグメント負債	11,355,066	-	11,355,066
その他の項目			
減価償却費	1,589,898	1,067	1,590,966
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	585,088	11,410	596,498

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,470,361	22,970,920
セグメント間取引消去	7,882,288	9,009,188
連結財務諸表の売上高	13,588,073	13,961,731

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,699	251,089
セグメント間取引消去	584,003	298,753
全社費用(注)	1,071,185	625,190
連結財務諸表の営業損失()	505,880	577,526

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,007,149	20,636,691
セグメント間相殺	2,661,122	2,980,177
全社費用(注)	589,101	556,967
連結財務諸表の資産合計	18,935,127	18,213,480

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,852,751	11,355,066
連結財務諸表の負債合計	11,852,751	11,355,066

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,687,926	1,590,966	1,687,926	1,590,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,548	596,498	239,548	596,498

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,504,361	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） （単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,239,281	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：千円）

	医薬品事業	合計
当期償却額	84,071	84,071
当期末残高	21,320	21,320

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） （単位：千円）

	医薬品事業	合計
当期償却額	8,369	8,369
当期末残高	15,338	15,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業252千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合計
当期償却額	7,465	7,465
当期末残高	10,855	10,855

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業3,303千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である廣貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である廣貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄廣貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合計
当期償却額	5,508	5,508
当期末残高	5,347	5,347

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 社長 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント 業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,133	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役 社長	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	204,995	買掛金	21,908
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)サブ ラ代表取 締役会長	なし	点検整備	点検整備	5,097	買掛金	3,076

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘及び新田八朗が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 社長 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント 業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,168	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役 社長	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	255,677	買掛金	21,034
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)サブ ラ代表取 締役会長	なし	点検整備	点検整備	2,630	買掛金	493

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘及び新田八朗が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円88銭	1株当たり純資産額	517円75銭
1株当たり当期純損失金額	63円41銭	1株当たり当期純損失金額	27円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額() (千円)	827,259	362,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	827,259	362,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,044	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	1,103,021	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,073,488	1,047,263	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	395,511	421,909	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,209,877	2,162,614	1.32	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,975,507	1,974,254	-	平成26年4月1日～ 平成32年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,954,383	6,709,061	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	853,814	793,600	515,200	-
リース債務(千円)	393,695	399,737	402,939	394,667

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,516	1,787,450
受取手形	5 1,360,813	5 1,364,369
売掛金	3 1,547,557	3 1,940,814
商品及び製品	1,216,362	1,238,010
半製品	-	70,060
仕掛品	654,462	528,676
原材料及び貯蔵品	390,731	412,962
短期貸付金	3 2,030,124	3 1,925,931
未収入金	447,606	14,345
その他	10,545	40,749
貸倒引当金	1,006,627	955,923
流動資産合計	8,254,094	8,367,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,628,049	1 7,879,552
減価償却累計額	4,000,275	4,293,264
建物(純額)	1 3,627,774	1 3,586,288
構築物	346,484	348,534
減価償却累計額	273,131	287,667
構築物(純額)	73,352	60,867
機械及び装置	8,342,459	8,624,765
減価償却累計額	6,334,139	7,018,537
機械及び装置(純額)	2,008,319	1,606,227
車両運搬具	54,071	54,580
減価償却累計額	51,497	53,459
車両運搬具(純額)	2,574	1,121
工具、器具及び備品	418,651	429,268
減価償却累計額	303,365	347,113
工具、器具及び備品(純額)	115,286	82,154
土地	1 677,896	1 677,896
リース資産	2,628,629	3,057,261
減価償却累計額	532,767	941,207
リース資産(純額)	2,095,861	2,116,053
建設仮勘定	41,778	32,778
有形固定資産合計	8,642,844	8,163,387
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	3,450	664
ソフトウェア	261,084	184,235
無形固定資産合計	266,963	187,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 538,818	1 632,237
関係会社株式	93,721	96,579
出資金	3,261	3,121
長期貸付金	3 34,275	3 29,167
長期前払費用	75,385	68,970
契約保証金	31,950	30,067
投資その他の資産合計	777,413	860,143
固定資産合計	9,687,221	9,210,859
資産合計	17,941,315	17,578,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,068,918	5 2,270,586
買掛金	3 650,442	3 600,113
短期借入金	1 300,000	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,073,488	1, 4 1,047,263
リース債務	360,654	394,756
未払金	3 186,454	3 128,296
未払法人税等	251,564	12,796
未払消費税等	95,232	61,037
未払費用	66,145	64,536
前受金	3 305,148	3 185,777
預り金	25,528	25,772
従業員預り金	2 288,381	2 294,166
賞与引当金	128,200	125,320
金利スワップ	63,294	46,492
仮受金	15,245	2,592
流動負債合計	5,878,698	6,359,507
固定負債		
長期借入金	1, 4 3,209,877	1, 4 2,162,614
リース債務	1,915,029	1,934,011
長期未払金	16,291	16,291
繰延税金負債	105,980	161,715
退職給付引当金	291,390	298,563
固定負債合計	5,538,569	4,573,196
負債合計	11,417,267	10,932,703

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	96,279	136,195
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,283,202	1,369,210
利益剰余金合計	2,688,326	2,642,234
自己株式	177,316	88,090
株主資本合計	6,511,868	6,555,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,473	137,093
繰延ヘッジ損益	63,294	46,492
評価・換算差額等合計	12,178	90,600
純資産合計	6,524,047	6,645,603
負債純資産合計	17,941,315	17,578,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 10,710,621	1 11,178,032
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,206,828	1,216,534
当期商品仕入高	1,951,194	1,887,223
当期製品製造原価	4 7,959,340	4, 5 8,518,215
合計	11,117,363	11,621,973
他勘定振替高	2 49,966	2 49,536
商品及び製品期末たな卸高	1,216,362	1,238,010
売上原価合計	9,851,034	10,334,427
売上総利益	859,587	843,605
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 3 1,130,829	2, 3 1,129,529
一般管理費	3, 4 818,855	3, 4 422,448
販売費及び一般管理費合計	1,949,684	1,551,977
営業損失()	1,090,097	708,372
営業外収益		
受取利息	24,723	22,669
受取配当金	17,129	87,813
不動産賃貸料	19,200	16,800
雑収入	270,983	491,320
業務受託料	212,724	248,440
その他	31,704	31,208
営業外収益合計	576,465	898,253
営業外費用		
支払利息	187,781	188,291
雑損失	49,504	1,374
営業外費用合計	237,285	189,666
経常利益又は経常損失()	750,917	213
特別損失		
投資有価証券評価損	34,341	2,217
特別損失合計	34,341	2,217
税引前当期純損失()	785,259	2,004
法人税、住民税及び事業税	5,884	22,475
過年度法人税等	233,750	-
法人税等調整額	3,151	2,902
法人税等合計	236,483	19,572
当期純損失()	1,021,742	21,576

【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,709,859	46.0		4,143,972	49.0
労務費	1	1,529,358	18.9	1	1,562,284	18.4
経費	2	2,828,195	35.1	2	2,756,233	32.6
当期総製造費用		8,067,413	100.0		8,462,490	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		546,388			654,462	
合計		8,613,802			9,116,952	
期末仕掛品半製品 たな卸高		654,462			598,737	
当期製品製造原価		7,959,340		3	8,518,215	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 法定福利費	187,627	188,562
退職給付費用	36,046	36,458
2 外注加工費	271,118	290,330
電力費	150,074	165,233
租税及び課金	82,302	80,235
減価償却費	1,508,568	1,486,384

3 収益性の低下による簿価切下額156,901千円が含まれております。

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,855,858	1,855,858
当期末残高	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,250	85,250
当期末残高	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当期末残高	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	101,006	96,279
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	44,270
固定資産圧縮積立金の取崩	4,727	4,354
当期変動額合計	4,727	39,916
当期末残高	96,279	136,195
別途積立金		
当期首残高	3,250,000	3,250,000
当期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	266,187	1,283,202
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	44,270
固定資産圧縮積立金の取崩	4,727	4,354
繰延税金負債	-	24,515
当期純損失()	1,021,742	21,576
当期変動額合計	1,017,014	86,008
当期末残高	1,283,202	1,369,210
利益剰余金合計		
当期首残高	3,710,068	2,688,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
繰延税金負債	-	24,515
当期純損失()	1,021,742	21,576
当期変動額合計	1,021,742	46,092
当期末残高	2,688,326	2,642,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	154,027	177,316
当期変動額		
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分		100,000
当期変動額合計	23,288	89,226
当期末残高	177,316	88,090
株主資本合計		
当期首残高	7,556,899	6,511,868
当期変動額		
繰延税金負債	-	24,515
当期純損失()	1,021,742	21,576
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分	-	100,000
当期変動額合計	1,045,030	43,133
当期末残高	6,511,868	6,555,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,844	75,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,629	61,619
当期変動額合計	24,629	61,619
当期末残高	75,473	137,093
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,996	16,802
当期変動額合計	15,996	16,802
当期末残高	63,294	46,492
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,446	12,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,625	78,421
当期変動額合計	40,625	78,421
当期末残高	12,178	90,600
純資産合計		
当期首残高	7,528,452	6,524,047
当期変動額		
繰延税金負債	-	24,515
当期純損失()	1,021,742	21,576
自己株式の取得	23,288	10,774
自己株式の処分	-	100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,625	78,421
当期変動額合計	1,004,405	121,555
当期末残高	6,524,047	6,645,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、副資材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用しよることとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利キャップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税はの会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が20,019千円減少し、営業損失は20,019千円減少、経常利益は20,019千円増加、税引前当期純損失は20,019千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,953,840千円	2,982,258千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	16,212	22,476
計	3,324,439	3,359,122

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,073,488千円	887,263千円
長期借入金	3,209,877	1,842,614
計	4,283,365	2,729,877

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。

2 従業員預り金は労働基準法施行規則第5条の2の規定により之を保全する為に期末残高の100%の額は金融機関による支払保証があります。

3 関係会社に対する資産、負債

(資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,148,070千円	1,615,708千円
短期貸付金	2,030,124	1,925,931
長期貸付金	2,118	532

(負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	2,092千円	1,295千円
前受金	305,148	185,777
買掛金	9,366	8,118

4 当社においては、呉羽工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
組成金額	2,280,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	2,280,000	1,800,000
差引額	-	-

5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	149,076千円	139,628千円
支払手形	103,605千円	121,768千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	7,459,747千円	7,691,954千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	49,966千円	49,536千円

- 3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与手当	437,244千円	439,266千円
賞与引当金繰入額	27,604	26,249
法定福利費	62,648	62,741
地代及び家賃	21,232	16,812
発送費	227,610	235,724
広告宣伝費	13,516	16,056
販売促進費	48,779	46,653
特売費	42,063	45,124
退職給付費用	11,759	13,226
減価償却費	62,167	35,505
貸倒引当金繰入額	258,655	-
貸倒引当金戻入額	-	50,703

- 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与手当	271,791千円	248,297千円
賞与引当金繰入額	9,417	8,441
法定福利費	35,813	34,377
租税及び課金	39,412	21,639
雑費	55,493	63,525
退職給付費用	6,023	5,819
減価償却費	27,191	26,671

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	484,026千円	600,250千円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	- 千円	156,901千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	308	47	1	354
合計	308	47	1	354

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	354	21	200	176
合計	354	21	200	176

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少200千株は、第三者割当増資による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

呉羽工場機械設備、滑川工場ドリンク設備、本社工場機械設備、車輛(17台)、複合機(5台)、自動体外式除細動器であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
合計	388,730	369,293	19,436

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	388,730	-
合計	388,730	388,730	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,491	-
1年超	-	-
計	19,491	-

(3) 支払リース料等

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	77,976	19,494
減価償却費相当額	77,746	19,436
支払利息相当額	64	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式96,579千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式93,721千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,690千円	44,664千円
退職給付引当金	103,851	106,408
未払事業税	5,039	2,739
未払金(法定福利費)	6,559	6,446
減価償却費	11,679	7,699
繰越欠損金	360,359	310,246
その他	28,364	22,376
繰延税金資産小計	561,545	500,579
評価性引当額	561,545	500,579
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,794	75,916
固定資産圧積立金	64,186	85,798
繰延税金負債合計	105,980	161,715
繰延税金資産(負債)の純額	105,980	161,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	35.6%
回収可能性の検討による差異(評価性引当金)	40.0	1,555.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	155.4
住民税均等割	0.4	661.6
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.3	1,359.9
過年度追徴税	29.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	976.7

(企業結合等関係)

当社子会社の日本薬劑(株)と廣貫堂メディフーズ(株)は、平成24年10月1日を効力発生日として、日本薬劑(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、投資その他の資産の契約保証金に含まれております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借開始から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	7,252千円	5,697千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	946	346
資産除去債務の履行による減少額	1,424	1,352
その他増減額(は減少)	1,076	656
期末残高	5,697	4,034

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	500円87銭	1株当たり純資産額	503円30銭
1株当たり当期純損失金額	78円32銭	1株当たり当期純損失金額	1円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,021,742	21,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,021,742	21,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,044	13,029

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほく F G	1,603,000	304,570
		日本新薬(株)	45,606	60,929
		(株)富山銀行	240,000	41,280
		朝日印刷(株)	18,016	48,300
		コーセル(株)	23,000	24,495
		ダイト(株)	20,000	26,720
		(株)エルシー医薬	1,000	20,000
		(株)三井住友 F G	5,954	22,476
		(株)富山第一銀行	20,000	14,300
		(株)みずほ F G	97,050	19,312
		その他(25銘柄)	272,498	49,852
		小計	2,346,124	632,237
計		2,346,124	632,237	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,628,049	251,503	-	7,879,552	4,293,264	292,989	3,586,288
構築物	346,484	2,050	-	348,534	287,667	14,535	60,867
機械及び装置	8,342,459	282,305	-	8,624,765	7,018,537	684,398	1,606,227
車輛運搬具	54,071	508	-	54,580	53,459	1,961	1,121
工具、器具及び備品	418,651	10,622	6	429,268	347,113	41,773	82,154
土地	677,896	-	-	677,896	-	-	677,896
リース資産	2,628,629	428,631	-	3,057,261	941,207	408,439	2,116,053
建設仮勘定	41,778	242,078	251,078	32,778	-	-	32,778
有形固定資産計	20,138,021	1,217,700	251,084	21,104,637	12,941,249	1,444,098	8,163,387
無形固定資産							
電話加入権	3,485	-	-	3,485	1,057	-	2,428
のれん	1,170,328	-	-	1,170,328	1,169,663	2,786	664
ソフトウェア	640,604	58,973	-	699,578	515,342	101,676	184,235
無形固定資産計	1,814,418	58,973	-	1,873,391	1,686,063	104,463	187,328
長期前払費用	75,385	-	6,414	68,970	-	-	68,970
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	事業所(部)	金額(千円)
建物	増加額	呉羽工場	229,983	滑川工場	11,570
機械及び装置	増加額	呉羽工場	144,727	本社工場	114,695
	増加額	滑川工場	22,882		
工具器具備品	増加額	本社工場	2,666	呉羽工場	1,823
リース資産	増加額	呉羽工場	416,751	OTC事業部	10,104
建設仮勘定	増加額	呉羽工場	248,780	本社工場	42,939
	増加額	滑川工場	9,943		
	減少額	呉羽工場	244,507	滑川工場	9,943
ソフトウェア	増加額	経営戦略室	12,233		

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,006,627	955,910	-	(注1) 1,006,627	955,923
賞与引当金	128,200	125,320	128,200	-	125,320

(注1) 洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		12,490
預金	当座預金	883,586
	普通預金	82,256
	振替貯金	1,116
	定期預金	808,000
計		1,774,959
合計		1,787,450

受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)IHM	421,415
(株)ビッグ・ビット	204,404
(株)エージーエムコーポレーション	119,704
(株)アイチ薬品	86,900
(株)パルタック	79,693
その他	452,251
合計	1,364,369

決済期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成25年4月	396,994
〃 5月	237,791
〃 6月	212,238
〃 7月	114,317
〃 8月	89,223
〃 9月以降	313,804
合計	1,364,369

(注) 期日未満期手形139,628千円は、4月残高に含まれております。

売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本薬劑(株)	941,904
広貴堂薬品販売(株)	379,245
薬都広貴堂(株)	249,996
武田薬品工業(株)	132,966
トキワ広貴堂(株)	36,290
その他	200,411
合計	1,940,814

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,547,557	12,044,508	11,651,252	1,940,814	85.72	52.85

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳					
		胃腸剤	熱鎮痛剤	五疳薬	外用剤	保健強壯剤	その他
商品及び製品	1,238,010	171,981	190,561	85,654	64,901	409,326	315,587
仕掛品	598,737	99,459	30,330	48,667	2,618	193,139	224,524
原材料及び貯蔵品	412,962	-	-	-	-	-	-
合計	2,249,709						

短期借入金

相手先	金額(千円)
北國銀行富山支店	400,000
三菱東京UFJ銀行金沢支店	300,000
みずほ銀行富山支店	200,000
三井住友銀行富山支店	200,000
合計	1,100,000

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広貴堂薬品販売(株)	1,405,000
トキワ広貴堂(株)	226,500
薬都広貴堂(株)	200,000
日本薬劑(株)	66,600
廣貴堂コリア(株)	24,821
(株)タイ廣貴堂	2,010
(株)廣食	1,000
合計	1,925,931

1年内返済予定の長期借入金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸銀行本店	423,290
北國銀行富山支店	217,382
みずほ銀行富山支店	200,000
富山銀行富山支店	136,496
富山第一銀行本店	70,095
合計	1,047,263

支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	299,536
朝日印刷(株)	199,537
(株)日立物流	135,077
ライオン(株)	120,544
トンボ飲料(株)	98,741
その他	1,417,148
合計	2,270,586

支払手形期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年4月	836,090
" 5月	596,042
" 6月	409,433
" 7月	422,050
" 8月以降	6,968
合計	2,270,586

(注) 期日未満期手形121,768千円は、4月残高に含まれております。

買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	74,086
富山大久保グラス(株)	48,056
(株)パナケイア製薬	46,013
エーザイ(株)	32,777
金剛薬品(株)	31,819
その他	367,359
合計	600,113

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	710,370
(株)みずほ銀行富山支店	520,000
(株)北國銀行富山支店	481,187
(株)富山銀行富山支店	293,537
(株)富山第一銀行本店	157,520
合計	2,162,614

リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
北銀リース(株)	1,153,739
東銀リース(株)	421,556
三菱UFJリース(株)	345,786
トヨタレンタリース(株)	11,110
J A三井リース(株)	1,082
住友三井オートサービス(株)	613
三井住友ファイナンスリース(株)	121
合計	1,934,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店 無料 印紙税相当 1・喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2・喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第98期)自平成23年4月1日至平成24年3月31日) | 平成24年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第99期中自平成24年4月1日至平成24年9月30日) | 平成24年12月25日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類 | 平成25年2月28日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。